

よくあるご質問
(その他の日経の指数について)

株式会社 日本経済新聞社

(2024年8月1日版)

日経株価指数300

■ 日経株価指数300（日経300）とは何ですか

日経株価指数300（日経300）は、「より少ない銘柄で市場の実勢を的確に表す」ことを目的に、東証1部上場銘柄から選定した300銘柄による時価総額加重平均型の株価指数として開発されました（現在は東証プライム市場上場銘柄から選定）。1993年10月8日に、1982年10月1日を100として算出、公表を開始しました。

■ どのように算出するのですか

1994年1月31日から2009年末までは1分間隔、2010年1月4日からは15秒間隔の算出でしたが、2017年7月18日からは5秒間隔で算出されています。構成銘柄の当日時点での発行済み株式数（政府保有分を除く）と、日経平均株価と同様な価格採用ルール決定した株価を使って時価総額を計算します。時価総額型の株価指数であることから、市況変動によらない時価総額の増減については、連続性を維持するために、その発生の都度、基準時価総額を修正します。

■ 銘柄は入れ替えるのですか

構成銘柄は、東京証券取引所プライム市場上場銘柄（内国普通株式、親株式）から、流動性、業績などを考慮の上、市場代表性、業種代表性に基づいて選定しています。原則として、各業種のうち時価総額の大きな銘柄で構成し、年1回秋に定期的に銘柄を見直すことで市場環境の変化に対応しています。「定期見直し」や構成銘柄に欠員が生じた場合の「臨時入れ替え」の銘柄選定ルールは日経平均株価とは異なりますが、運営自体は原則として日経平均に準じて実施します。

■ 証券市場で連動商品はありますか

日経300を対象としたETFが国内取引所で取引されています。国内外で日経300に連動した非上場投資信託があります。

日経500種平均株価

■ 日経500種平均株価とは何ですか

日経500種平均株価（日経500平均）は東京証券取引所プライム市場上場の500銘柄を対象に日経平均株価と同じ方式で算出する修正平均株価です。算出開始は1972年1月4日（指数値は223.70）、公表開始は1982年1月4日です。

日経平均株価に対して、①対象銘柄数を500に拡大し、より広く市場実勢を反映させる、②対象銘柄は固定せずに毎年全面的に見直す、③業種別指数を同時に算出する、などの特徴があります。

■ 業種別日経平均株価とは何ですか。日経平均を業種別に分けた指数のことですか

日経500種平均株価の構成銘柄を日経業種分類（36分類）ごとに分け、各業種別に算出したのが、業種別日経平均株価です。日経500平均の銘柄入れ替えや、所属する業種の見直しなどにより、構成銘柄が異動します。

■ どのように算出するのですか

日経500種平均株価および業種別日経平均株価の計算方法は、日経平均株価と同じです。構成銘柄の株価を「株価換算係数」で調整したうえで合計し、「除数」で割って算出します。価格の採用方法なども同じです。なお日経500種平均株価および業種別日経平均株価は東京証券取引所の現物株式の取引時間帯に1分間隔で算出しています。

■ 銘柄は入れ替えるのですか

構成銘柄は毎年1回、4月初めに定期的に見直します。日経平均株価や日経株価指数300のように構成銘柄に対して、除外銘柄や補充採用銘柄を選定する方式ではなく、最近3年間の「売買高」「売買代金」「時価総額」を使って、毎年500銘柄を選びなおす方式です。2022年は11銘柄が入れ替わりました。また経営再編や経営破綻で構成銘柄に欠員が生じた場合は、日経平均株価に準じた方法で随時「臨時入れ替え」を実施します。

■ 証券市場で連動商品はありますか

業種別日経平均を投資信託のパフォーマンス評価（ベンチマーク）として利用いただいている例はありますが、指数の値に連動することを目的とした金融商品はないものと理解しています。

日経国債インデックス

■ 日経国債インデックスとは何ですか

日経国債インデックスは長期国債（10年債）の利率、償還日、上場価格などを使って求めた市場の平均利回り指数です。1995年10月から日々算出し、日本経済新聞朝刊（マーケットデータ面）に掲載しています。同インデックスのほか、長期（残存期間七年以上）、中期（同七年未満、三年以上）、短期（同三年未満）のサブインデックスがあります。

当初は指数算出のための採用価格を東京証券取引所の上場価格としていましたが、1998年12月からは日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配の価格に変更。さらに同気配の制度改定により、2002年8月からは公社債店頭売買参考統計値に変更しています。

■ この値は何を意味しているのですか。どうやって計算するのですか

日経国債インデックスは、銘柄別利回りを規模で加重の上、平均を求める「加重平均」ではなく、対象銘柄すべての現在市場価格、将来得られるキャッシュフローを銘柄ごとに発行額で加

重した上で、全銘柄のキャッシュフローをあたかも1つの銘柄から生じたように扱い、収束計算で利子率を求めるものです。これにより代表的な国債（旧国債指標銘柄）の利回りのみでは表せない国債市場規模を映した投資で実現する市場平均利回りと言えます。

■ 過去のデータは入手できますか

日本経済新聞社の経済データベースシステム「NEEDS」の各種データサービスで算出開始以来の値を検索することができます（有料）。

日経公社債インデックス

■ 日経公社債インデックスとは何ですか

日経公社債インデックスは、公社債市場全体の動きを表す指標（複利の平均利回り）です。1979年1月から算出しており、残存期間別に長期債（残存期間7年以上）、中期債（残存期間3年以上7年未満）、短期債（残存期間3年未満）の3つのインデックスで構成しています。現在は日本証券業協会が公表する「公社債店頭売買参考統計値」の利付き普通債を対象に算出しています。日々の値は日本経済新聞朝刊（マーケットデータ面）に掲載しています。

■ この値は何を意味しているのですか。どうやって計算するのですか

基本的に内国公募普通債の各銘柄利回り（複利利回り）を銘柄数で割って算出する単純平均型の指数です。銘柄ごとの規模（発行額や売買高など）は考慮しないため、各利回りは等価に扱われ、いわゆる等金額投資を意味したものになります。また算出に用いる「公社債店頭売買参考統計値」は一般債（社債）の銘柄数が多いため、その値動きや利回り水準の影響が大きめに
出る特徴があります。

■ 過去のデータは入手できますか

日本経済新聞社の経済データベースシステム「NEEDS」の各種データサービスで過去のデータを検索することができます（有料）。

また、日経電子版の「経済指標ダッシュボード」メニューから、最近5年分の月次データを参照することができます（無料）。

日経・JPX商品指数

■ 日経・JPX商品指数とは何ですか

日経・JPX商品指数（Nikkei-JPX Commodity Index）は、2002年5月31日を基準日として（同日の帳入値段に基づく指数値を100.00とする）、構成銘柄ごとの配分比率に当該銘柄の価格騰落率を乗じ、それを全銘柄分合計して算出します。

日経・JPX商品指数は、当初「東京工業品取引所商品指数」として2006年7月24日より公

表を開始し、その後、2009年4月1日算出分から「日経・東工取商品指数」に名称を変更、さらに2013年2月12日には、東京工業品取引所が東京商品取引所に商号を変更したことともない、「日経・東商取商品指数」に名称を変更しました。その後、東京商品取引所がJ P Xグループの傘下に入り、一部商品先物取引を大阪取引所に移管するのにあわせて、2020年7月27日より「日経・J P X商品指数」に名称を変更しています。ジャンルごとのサブ指数やこれらの指数を基にした日経・J P Xレバレッジ指数、日経・J P Xインバース指数もあります。日経・J P X商品指数は、J P Xグループの大阪取引所および東京商品取引所に上場されている貴金属、石油、ゴム、農産物の全商品（コモディティ）の価格を基本的に用いて算出していることから、商品デリバティブ市場全体の価格水準を総合的に表す指数といえます。

■ どうやって計算するのですか

日経・J P X商品指数は、原則として大阪取引所および東京商品取引所に上場している（オプションを除く）商品デリバティブ全てを構成銘柄とし、各構成銘柄の現物市場の規模と先物市場の規模に基づいて決定する「配分比率」と、各構成銘柄の中心限月（5番限月又は6番限月）における、基準日（当初は2002年5月31日）から指数計算時点における直近の約定値段の「価格騰落率」を掛け合わせたものを、全構成銘柄分合計したものです。配分比率は基本的に年1回見直すこととし、毎年春に事前公表のうえ、6月第1取引日から新しい配分比率を適用します。

日経・J P Xレバレッジ指数は、日経・J P X商品指数および日経・J P Xサブ商品指数の2倍の変動率に、日経・J P Xインバース指数は、各指数の逆の変動率で動くよう設計されています。2009年12月30日（基点）を10,000.00ポイントとして、日経平均レバレッジ・インデックス、日経平均インバース・インデックスと基本的には同様の方法で計算されています。

■ この指数について詳しく知るにはどうしたらよいですか

日経・J P X商品指数、日経・J P Xサブ商品指数、日経・J P Xレバレッジ指数および日経・J P Xインバース指数は、日本経済新聞社とJ P Xグループが共同運営しており、日々の算出等の実務は、大阪取引所および東京商品取引所が担っています。算出ルールや実務上の取り扱いなどの詳細についてはJ P Xグループのウェブサイトをご覧ください。直接、大阪取引所または東京商品取引所までお問い合わせください。

■ この指数に連動した金融商品はありますか

日経・J P Xサブ商品指数である「日経・J P X白金指数」に連動したE T F（1銘柄）と、「日経・J P X金レバレッジ指数」、「日経・J P X金インバース指数」、「日経・J P X原油レバレッジ指数」、「日経・J P X原油インバース指数」に連動したE T N（計4銘柄）が東京証券取引所に上場しています。

日経商品指数（17種、42種）

■ 日経商品指数（17種、42種）とは何ですか

日経商品指数は景気動向に敏感な値動きを示す主要商品の卸価格を基に算出する商品価格指数です。17種、42種ともに多数の事業者が自由に現物を取引し、需給や競争によって価格が変動する品目を採用しており、市場規模や取引の変化に応じて品目を入れ替え、景気の先行指標としての信頼性維持しています。現在は2006年10月に入れ替えた品目ベースで算出しています。日次で算出する17種は1974年11月から、月次で算出する42種（速報として週末値も算出）は75年7月から公表しています。景気の後退・回復それぞれの局面に対して、早く反応する傾向があるため、景気動向を占う指標としてエコノミストなどが活用するだけでなく、42種は内閣府の景気動向指数の1要素（先行系列）にも採用されています。

■ どうやって計算するのですか

1970年の平均価格を100とし、品目ごとにウェイト付けをしない無加重幾何平均法で算出しています。17種指数であれば、各品目の基準年からの価格変化倍率をすべて掛け合わせたうえで、17乗根を求める方法です。したがって、ウェイトを付けずに平均しているため、総合的な物価水準を表すものではありません。

■ 過去のデータは入手できますか

日本経済新聞社の経済データベースシステム「NEEDS」の各種データサービスで過去のデータを検索することができます（有料）。

日経通貨インデックス

■ 日経通貨インデックスとは何ですか

各国通貨の総合的な価値を示すインデックスで、各国の貿易額に応じて為替レートを加重平均した実効レート指標です。例えば円が米ドルに対して高くなっても、ユーロに対して高いとは限りません。日経通貨インデックスの円指数は、円の他通貨に対する総合的な価値を示します。一定期間ごとに基準年次を見直しており、現在は25通貨を2020年=100として、日々算出しています。日本円、米ドル、ユーロの3通貨については、日々の値を日本経済新聞朝刊（マーケットデータ面、外為市場/日経インデックス）に掲載しています。

■ 値は何を意味しますか。またどうやって計算するのですか

通貨ごとにクロスレートを算出し、国別の貿易額（輸出入額）の構成比で加重平均して算出しています。ある通貨がその他の通貨に対して強くなるほど、数値が大きくなる仕組みとなっています。米ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/米ドルなど、為替レートだけでは分からない、その通貨の強さとその動向を知ることができます。通貨レートは対顧客レートを使用しています。

■ 過去のデータは入手できますか

日本経済新聞社の経済データベースシステム「NEEDS」の各種データサービスで算出開始以来の値を検索することができます（有料）。

また日経電子版の「経済指標ダッシュボード」メニューから、日本円、米ドル、ユーロの3通貨の最近5年分の月次データを参照することができます（無料）。

日経ジャスダック平均株価（算出終了）

■ 日経ジャスダック平均株価とは何ですか

日経ジャスダック平均株価（日経ジャスダック平均）は、東京証券取引所ジャスダックに上場する全銘柄（日本銀行、不動産投資信託、外国株および整理銘柄を除く）を対象に日経平均と同様の方法で算出する修正平均株価です。算出開始は1982年11月11日、公表開始は1985年4月1日です。東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合（2013年7月16日）以前は、大阪証券取引所ジャスダック市場に上場する全銘柄（日本銀行、不動産投資信託、外国株および整理銘柄を除く）を対象に算出していましたが、東証の市場区分の見直しにより対象とする市場がなくなったため2022年4月1日に算出公表を終了しました。

■ これはかつての日経店頭平均株価と同じものですか

同じものです。1985年の公表開始時点では、日経店頭平均株価の名称で指数を算出公表していました。当時は日本証券業協会に登録されている店頭登録銘柄のうち、日本銀行を除く全銘柄（店頭管理銘柄は含まず）を対象に算出していました。

その後、株式会社ジャスダックが同市場を実質運営するようになったことを受け、日本証券業協会と株式会社ジャスダックから、同市場を「ジャスダック市場」として市場振興を図りたいとの要請に応える形で、2002年10月に名称変更したものです。

■ 過去のデータは入手できますか

2019年1月4日以降の日次データ、2012年1月以降の月次データは、日経平均プロフィールの個別指数ページで入手できます。それ以前のデータについては「プレミアム・データ・パッケージ」日経指数版でご利用いただけます（有料）。また、日本経済新聞社の経済データベースシステム「NEEDS」の各種データサービスでも過去のデータを検索することができます（有料）。

日経中国関連株50（算出終了）

■ 日経中国関連株50とは何ですか

日本企業は、生産拠点として、あるいは巨大なマーケットを求めて、相次いで中国への進出・展開を図っています。「日経中国関連株50」は、こうした中国で積極的に事業展開を進める国内主要上場企業の中から50銘柄を選定し、浮動株を考慮した時価総額加重平均方式で算出する株価指数です。基点を2005年1月4日とし、当日の値を1000として、2010年12月13日から1分間隔で算出していましたが、2021年6月25日に算出、公表を終了しました。

■ 過去のデータは入手できますか

2018年1月4日以降の日次データ、2011年1月以降の月次データは、日経平均プロフィールの個別指数ページで入手できます。それ以前のデータについては「プレミアム・データ・パッケージ」日経指数版でご利用いただけます（有料）。また、日本経済新聞社の経済データベースシステム「NEEDS」の各種データサービスでも過去のデータを検索することができます（有料）。

日経 JAPAN1000（算出終了）

■ 日経 JAPAN1000 とは何ですか

日経JAPAN1000は、国内証券取引所に上場する全銘柄（内国普通株式、親株式）のうち時価総額上位1000銘柄を対象に、親子上場や株式持ち合いなど固定保有分を除いた市場流通株数（いわゆる浮動株）ベースで算出する時価総額加重平均型の株価指数です。2002年11月1日＝1000とし、1986年11月1日まで遡及計算しています。別途、構成銘柄の配当を基準時価総額の調整の対象とした浮動株調整時価総額型（配当込み）の指数である「日経JAPAN1000D」も算出していました。2005年4月1日から日々公表を開始し、1分間隔で算出していましたが、2021年6月25日に算出、公表を終了しました。

■ 過去のデータは入手できますか

2018年1月4日以降の日次データ、2011年1月以降の月次データは、日経平均プロフィールの個別指数ページで入手できます。それ以前のデータについては「プレミアム・データ・パッケージ」日経指数版でご利用いただけます（有料）。また、日本経済新聞社の経済データベースシステム「NEEDS」の各種データサービスでも過去のデータを検索することができます（有料）。

日経総合株価指数（算出終了）

■ 日経総合株価指数とは何ですか

日経総合株価指数は全国の取引所上場の全銘柄を対象に算出する時価総額型の指数です。指数は時価総額に配当収益を加味したトータルリターンで、株式投資によって得られる全資産価値の推移を表します。算出開始は1980年1月4日（＝100）、公表開始は1991年9月1日で、1日1回、終値ベースで算出していましたが、2021年6月25日に算出、公表を終了しました。

■ 過去のデータは入手できますか

2018年1月4日以降の日次データ、2011年1月以降の月次データは、日経平均プロフィールの個別指数ページで入手できます。それ以前のデータについては「プレミアム・データ・パッケージ」日経指数版でご利用いただけます（有料）。また、日本経済新聞社の経済データベースシステム「NEEDS」の各種データサービスでも過去のデータを検索することができます（有料）。

日経商品先物指数（算出終了）

■ 日経商品先物指数とは何ですか

国内の商品取引所に上場されている主要商品で構成し、取引の多い期先の相場を採用し終値ベースで日々算出していました。「総合指数」のほか、貴金属、農産物の「類別指数」の形で商品群ごとの動きも把握できるようにしていました。1988年10月から算出、公表していましたが、2016年4月に算出、公表を終了しました。

■ 過去のデータは入手できますか

日本経済新聞社の経済データベースシステム「NEEDS」の各種データサービスで過去のデータを検索することができます（有料）。

日経産業天気インデックス（日経DI）（算出終了）

■ 日経産業天気インデックスとは何ですか

四半期ごとに日本経済新聞社の記者が担当業界（30業種）の景況を、天候（晴れや曇り、雨など）の天気のかたちで予測、判断する「産業景気予測特集の業界天気図」を数値化したものです。日経産業天気インデックス（日経DI）は日銀短観の業況判断と似た動きをするといわれています。

■ どのタイミングで、どうやって計算するのですか

記者が予測した各業種の「晴れ」、「薄日」、「曇り」、「小雨」、「雨」の天気予報値に100点からマイナス100点まで50点刻みの点数を付け、単純平均をとって算出します。各四半期（原則として1、4、7、10月の初め）に当該期の確報値と翌期の予測値を発表していましたが、2023年第1四半期分の予測値の算出、公表をもって終了しました。

■ 過去のデータは入手できますか

日本経済新聞社の経済データベースシステム「NEEDS」の各種データサービスで算出開始以来の値を検索することができます（有料）。

日経景気インデックス（日経BI）（算出終了）

■ 日経景気インデックス（日経BI）とは何ですか

景気動向を幅広く反映するように設計された指数です。生産、需要、労働という経済の3つの側面を代表する指標の変化率を合成することにより、景気の方向性だけでなく水準を示すことができるのが特徴です。「鉱工業生産」、「商業販売額」、「有効求人倍率」の3指標をもとに算出

します。2000年6月から月次で算出、公表していましたが、2024年7月末で算出・公表を終了しました（指数値は2024年6月まで）。定期的に基準年を見直し、終了時には2020年を基準（=100）としていました。

■ どのタイミングで、どうやって計算するのですか

日経景気インデックスは、米国経済学者のストックとワトソンが開発したストック・ワトソン型とよばれる景気指数の手法を適用したものです。複数の経済指標に共通の要素を時系列分析の一手法（カルマン・フィルターという）で推計したものです。速報性のある月次指標だけで構成されているため、概ね翌月末には算出できるという利点があります。

■ 過去のデータは入手できますか

日本経済新聞社の経済データベースシステム「NEEDS」の各種データサービスで算出開始以来の値を検索することができます（有料）。